

# 資料2

## 名寄市総合計画（第2次） 中期基本計画 KPI

※ 指標項目網掛け コロナ影響  
※ 実績赤網掛け 集計中  
※ 実施黄色網掛け 再掲

基本目標	主要施策	指標項目	基準 年度	基準 値	【参考】2018 実績	2019実績	2020実績	目標 年度	目標 値	考え方	重点	数値	再掲化	担当
<b>重点プロジェクト</b>														
経済元氣化プロジェクト	観光入込客数	2017	44万6千人	42万8千人	38万3千人	24万9千人	2021	61万6千人	観光入込客数					産業振興課
	外国人観光客宿泊数	2017	1094泊	1,985泊	2,160泊	14泊	2021	1,635泊	訪日外国人観光客宿泊延数					産業振興課
	先端設備等導入計画の認定事業者件数		-	6件	5件	11件	2019 2022	10件	先端設備等導入計画の認定を受けた事業者の件数（累計）					産業振興課
	新規就農者数	2017	12人	11人	8人	7人	2022	14人	年度ごとの新たに就農する農業後継者・新規参入者					農務課
	市立大学卒業生市内就業者数	2017	7人	14人	19人	22人	2022	20人	年度ごとの卒業生市内就業者数					市立大学
安心子育てプロジェクト	待機児童数	2016	6人	0人	0人	12人	2022	0人	年度ごとの4月1日時点の待機児童数					こども未来課
	ファミリー・サポート・センター事業会員数	2016	128人	171人	176人	168人	2022	160人	年度ごとの登録者数					こども未来課
	全国学力・学習状況調査全教科の結果		-	-	-	-	2022	全科目全国平均以上	毎年向上を図ることを目標とする					学校教育課
	放課後児童クラブ登録数	2017	274人	273人	300人	292人	2022	290人	公設児童クラブ・民間児童保育所に登録している児童数					児童センター
冬季スポーツ拠点化プロジェクト	親子参加型スポーツイベント参加人数		-	363人	763人	859人	2019 2022	800人	スポーツとの出会い、きっかけづくりによる親子参加型スポーツイベント参加人数（累計）					スポーツ・台協推進課
	ジュニア選手権大会出場者人数	2016	8人	18人	12人	16人	2022	15人	年度ごとのジュニア育成の成果により冬季スポーツ全国大会に出場した選手人数					スポーツ・台協推進課
	スポーツ合宿入込人数	2017	8,081人	8,329人	6,820人	7,297人	2022	10,000人	スポーツ合宿で市内に宿泊した人数（延べ宿泊数）					スポーツ・台協推進課
	全国・全道規模大会の誘致・開催数	2016	4大会	10大会	10大会	12大会	2022	6大会	全国・全道規模大会を誘致・開催した数					スポーツ・台協推進課
<b>基本目標 I 市民と行政との協働によるまちづくり</b>														
市民主体のまちづくりの推進	町内会加入率	2017	77.9%	76.8%	75.5%	74.7%	2022	78.5%	市内72町会における加入率					総合政策課
	地域連絡協議会（活動費）交付件数	2017	11件	14件	14件	10件	2022	14件	地域連絡協議会が事業を実施する際にかかる費用の助成件数					総合政策課
	まちづくり推進補助金交付件数	2017	3件	1件	5件	14件	2022	5件	まちづくり推進事業実施件数					総合政策課
	名寄市ホームページ閲覧数（トップページ）	2017	353,145件	316,392件	203,114件	285,539件	2022	385,000件	ホームページを利用した情報発信の充実					秘書広報課
人権尊重と男女共同参画社会の形成	市内小中学校における人権教室の実施		-	2回	2回	1回	2022	12回	市内小学校8校、中学校4校（2018.4.1現在）計12校での人権教室回数					環境生活課
	男女共同参画セミナー参加人数	2015～2017	90人（平均）	105人	96人	100人	2022	100人	毎年1回開催する市民主催のセミナー参加者数					環境生活課
	職場における男女平等感	2016	33.8%	-	-	-	2022	40.0%	市内企業従業員アンケート調査による平等と感じる人の割合（平成34年度実施予定）					環境生活課
情報化の推進	行政委員会、審議会等における女性委員の割合	2016	36.7%	42.5%	47.4%	40.2%	2022	50.0%	地方自治法、その他法令、条例・規則等に基づく委員会・審議会における女性委員の割合（定75組織）					環境生活課
	情報セキュリティ研修の開催回数	2017	1回	1回	0回	1回	2022	2回	情報セキュリティに係る職員研修会の開催回数					デジタル推進担当
	個人情報などの漏洩件数	2017	0回	0回	0回	0回	2022	0回	市の保有する個人情報などの外部漏洩件数					デジタル推進担当
交流活動の推進	教育旅行に係る誘致活動	2016	2回	2回	1回	0回	2022	2回	台湾での誘致活動の回数					交流推進課
	教育旅行の受入件数	2016	2件	2件	4件	0件	2022	3件	台湾の高校などの受入件数					交流推進課
	お試し移住住宅利用日数	2017	73日/棟	127日/棟	43日/棟	40日/棟	2022	100日/棟	1棟あたりのお試し移住住宅利用日数					秘書広報課
	SNSフォロー数	2017	120	550	617	818	2022	450	名寄市移住促進協議会SNSフォロー数					秘書広報課
広域行政の推進	定住自立圏域人口	2015	83,307人	-	-	-	2025	76,020人	定住自立圏域自治体の人口ビジョンでの展望人口より算出（基勢調査人口）					総合政策課
	定住自立圏共生ビジョンへの事業追加・更新件数	2017	0件	4件	4件	6件	2019～2022	4件	定住自立圏共生ビジョンへの新規事業の追加、既存措数事業の更新件数（累計）					総合政策課
	市立大学定住自立圏域内就職者数	2017	9人	17人	26人	24人	2022	30人	市立大学卒業生の定住自立圏域内での就職者数					市立大学
健全な財政運営	交流自治体との新規連携事業件数	2017	0件	2件	3件	3件	2022	2件	東京郵政区を中心とする交流自治体との連携事業の創出					総合政策課
	実質公債費比率	2016	8.20%	8.4%	8.5%	9.2%	2026	13.0%以内	財政状況の健全性を表すため、国が定めた指標					財政課
	将来負担比率	2016	28.60%	33.8%	31.6%	26.3%	2026	90%以内	財政状況の健全性を表すため、国が定めた指標					財政課
	市の借入		-	2,202,100千円	1,456,700千円	1,000,500千円	2026	市債借入は元金償還以内に努める	公共施設を建設するために借りた市の借金					財政課
効率的な行政運営	財政調整基金・減債基金の残高	2016	38億9千万円	3,924,360千円	3,961,399千円	4,330,711千円	2026	18億円以上	財源調整機能を有する市の貯金の残高					財政課
	外部講師研修への平均参加人数	2017	20.5人	26人	46人	26人	2022	30.0人	市民との協働能力及び専門性向上を目的とする外部講師実務職員研修参加人数					行専・職員・研修担当
基本目標 II 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	がん検診受診率（女性のためのがん検診推進事業）	2016	28.6%	29.0%	21.1%	集計中	2022	50%	年度ごとの女性のためのがん検診推進事業（子宮・乳、大腸がん）における受診率の平均					保健センター
	なよろ健康マイレージ達成率	2016	53.2%	33.8%	47.8%	コロナ感染症対策のため未実施	2022	55%	年度ごとのなよろ健康マイレージ参加者に占める達成者の割合					保健センター
地域医療の充実	3歳児健診受診率	2016	98.2%	99.1%	97.3%	98.1%	2022	100%	年度ごとの受診率					保健センター
	病しん・風しん混合予防接種の接種率	2016	88.4%	90.7%	90.9%	94.3%	2022	95%	年度ごとの病しん・風しん混合予防接種（第1期-2期）の接種率の平均					保健センター
	医師派遣件数	2016	585日	631日	653日	571日	2022	650日	地域医療支援室医師派遣数					市立病院
	遠北北部連携ネットワークの拡大	2017	16施設	18施設	18施設	18施設	2022	20施設	ポラリスネットワーク参加施設数					市立病院
子育て支援の推進	患者紹介率	2016	26.5%	23.1%	26.5%	23.5%	2022	30.0%	退院患者の紹介率					市立病院
	医師・看護職員数	2016	472人	470人	484人	497人	2020	502人	市立総合病院的医師・看護職員数					市立病院
	子育て支援センターの利用	2016	1,324人	1,388人	1,162人	508人	2022	1,450人	年度ごとの利用登録者数					こども未来課
	ファミリー・サポート・センター事業会員数【再掲】	2016	128人	171人	176人	168人	2022	160	年度ごとの登録者数					こども未来課
待機児童数【再掲】	2016	6人	0人	0人	12人	2022	0人	年度ごとの4月1日時点の待機児童数					こども未来課	
こども発達支援事業の利用	2016	54人	43人	34人	34人	2022	60人	年度ごとの通所児童数					こども未来課	

基本目標	主要施策	指標項目	基準年度	基準値	【参考】2018実績	2019実績	2020実績	目標年度	目標値	考え方	重点	戦略	強弱化	担当	
基本目標	地域福祉の推進	町内会ネットワーク事業参加町内会数	2016	56町内会	54町内会	53町内会	43町内会	2022	72町内会	全町内会(72)に占める参加町内会数				社会福祉課	
		名古屋保健医療福祉推進協議会の開催	2016	3回	1回	1回	2回	2022	3回	福祉全般に関わる会議を必要に応じて開催				社会福祉課	
		生活困難者自立支援事業相談員数	2016	2人	2人	2人	2人	2022	2人	主任相談員及び相談員の継続配置				社会福祉課	
	高齢者施策の推進	健康づくり体操教室	2016	1,947人	1,921人	1,863人	1,323人	2022	3,000人	年度ごとの利用人数				地域包括支援センター・高齢者支援課	
		SOSネットワーク登録	2016	48人	63人	76人	89人	2022	84人	年度ごとの登録者数				地域包括支援センター・高齢者支援課	
		医療介護連携情報共有ICT構築	2016	0人	0人	0人	0人	2022	380人	年度ごとの登録者数				地域包括支援センター・高齢者支援課	
		認知症カフェの開催		—	12回	11回	2回	2022	12回	年度ごとの開催回数				地域包括支援センター・高齢者支援課	
	障がい福祉の推進	重度障害者ハイヤー料金助成事業交付率	2016	54.4%	59.4%	58.1%	58.7%	2022	65.0%	対象者に対する交付率				社会福祉課	
		基幹相談支援センター事業相談員数	2016	3人	3人	5人	5人	2022	3人	相談支援専門員の継続配置				基幹相談支援センター	
		名古屋障害者自立支援協議会の開催	2016	3回	3回	4回	6回	2022	3回	障がい全般に関わる会議を必要に応じて開催				基幹相談支援センター	
国民健康保険	後発医薬品の数量シェア	2016	66.4%	75.4%	79.9%	82.6%	2020	80%	年度ごとの数量シェア				市民課		
	特定健診の受診率	2016	34.4%	37.3%	36.6%	27.7%	2023	60%	年度ごとの特定健診受診率				市民課		
	糖尿病重症化予防にかかる保健指導率	2016	68.6%	80.1%	88.4%	集計中	2023	80%	糖尿病の重症化を防ぐために保健指導を実施した割合				市民課		
<b>基本目標 III 自然と調和した環境にやさしく快適で安心安全なまちづくり</b>															
環境との共生	二酸化炭素排出量	2017	28,416 t	27,234t	26,459t	集計中	2021	27,564 t	市が実施する事務事業（公共施設）に係るCO2の排出量				環境生活課		
	リサイクル実績	2016	1,259 t	1,215t	1,144t	1,198t	2022	1,300 t	年度ごとのプラゴミ、ペットボトル等の資源化ごみの収集量				環境生活課		
循環型社会の形成	集団回収事業実績	2016	407 t	379t	345t	307t	2022	420 t	再生資源集団回収事業の回収量				環境生活課		
	ボランティア袋配布枚数	2016	4,820枚	3,040枚	2,850枚	3,140枚	2022	5,000枚	町内会、団体、企業等に配布するボランティアごみ袋の配布枚数				環境生活課		
消防	住宅用火災警報器設置率	2018	85.0%	84.5%	84.6%	集計中	2022	100%	市内における住警署設置率			○	消防		
	消防車両の更新	2018	7台	1台	1台	2台	2022	7台	平成34年度までに更新計画がある台数				消防		
	サイレン更新	2018	1基	0基	0基	0基	2021	1基	名古屋消防第4分団中央駐所サイレン				消防		
防災対策の充実	自主防災組織の設立団体数	2017	19団体	20団体	20団体	27団体	2022	25団体	町内会での設立件数			○	防災担当		
	防災関係職員研修の実施件数	2016	年1回	年1回	年1回	年0回	2022	年1回	天塩川流域圏の自治体及び国・道職員による研修会（毎年1回開催）				防災担当		
交通安全	期別及び特別交通安全運動、パトロール作戦等	2017	54回	53回	50回	52回	2022	70回	期別及び特別交通安全運動、パトロール作戦等の回数合計				環境生活課		
	交通安全教室、こくまクラブ等交通安全啓発	2017	53回	49回	48回	20回	2022	70回	交通安全教室、こくまクラブ等の回数合計				環境生活課		
	各種団体などと連携した交通安全啓発活動など	2017	221回	220回	219回	210回	2022	250回	各種団体などと連携した旗の夜など啓発活動の回数				環境生活課		
	交通事故発生件数	2017	21件	12件	18件	19件	-	減少傾向	市内で発生した交通事故件数				環境生活課		
生活安全	空家空室把握	2017	名古屋市地域	名古屋市内全域	名古屋市内全域	名古屋市内全域	2022	名古屋市内全域	管理不良空室に関する実態把握調査				環境生活課		
	特定空家等除却支援件数		-	0件	0件	1件	2022	5件	管理不全の空家の除却支援件数				環境生活課		
消費生活の安定	消費生活相談件数	2013～2017	315件	369件	350件	309件	2022	300件	消費生活相談員による相談件数				消費生活センター		
	セミナー・講座参加者数	2017	433人	735人	914人	965人	2022	500人	成人対象のセミナー参加者				消費生活センター		
	相談員研修会などの参加	2017	11回/年	17回/年	12回/年	8回/年	2022	12回/年	国・道・消費者協会などが開催する相談員研修会への参加				消費生活センター		
住宅の整備	公営住宅の管理戸数	2016	899戸	839戸	839戸	811戸	2022	776戸	市営住宅のストック数				建築課		
	公営住宅の整備戸数	2016	214戸	288戸	308戸	316戸	2022	395戸	建替及び改善により整備した市営住宅戸数				建築課		
	住宅の耐震化率	2015	70.70%	72.8%	73.5%	74.0%	2020	95.0%	耐震基準を満たす住宅の割合			○	建築課		
都市環境の整備	街路灯のLED化率	2016	19.6%	74.9%	75.7%	75.7%	2022	75.0%	都市整備課の所管する街路灯総数に対するLED化灯数				都市整備課		
	公園施設長寿化計画の進捗率	2016	18.1%	59.0%	72.7%	86.4%	2022	100%	公園施設長寿化計画の対象公園数に対する実施公園数	○			都市整備課		
上下水道の整備	給水区域拡張(配水管新設)	2017	0m	-	-	350m	2019～2022	2900m	給水区域拡張に伴う配水管新設整備				上下水道室		
	浄水場など施設改修	2017	11件	10件	11件	19件	2019～2022	31件	浄水施設などの維持管理・改修整備			○	上下水道室		
	老朽管更新整備	2013～2017	2,819m(平均)	2,714m	4,007m	2,808m	2019～2022	3,000m(平均)	老朽化した配水管の更新			○	上下水道室		
	取水施設改修	2017	3件	1件	1件	3件	2019～2022	7件	水道取水施設改修整備、水源対策工事				上下水道室		
下水道・個別排水の整備	長寿化計画の進捗率	2017	67.1%	100.0%	100.0%	100.0%	2020	100.0%	管渠及び処理施設の改築更新			○	上下水道室		
	水処理経費の低減	2015	480万円	480万円	480万円	集計中	2020	240万円	不明水における処理場の水処理経費				上下水道室		
	有機肥料の活用	2015	443 t	490t	集計中	集計中	2022	450 t	脱水キー利用数量				上下水道室		
	合併浄化槽の普及率	2017	69.8%	72.1%	74.1%	74.1%	2022	78.0%	合併浄化槽の人口普及率			○	上下水道室		
道路の整備	幹線道路の整備延長	2017	267m	1,290m	1,025m	1,658m	2019～2022	4,703m	計画期間内の幹線道路整備延長			○	都市整備課		
	市街地・郊外地の道路整備延長	2017	319m	466m	267m	525m	2019～2022	4,513m	計画期間内の生活道路整備延長				都市整備課		
	補修橋梁数	2017	1橋	5橋	2橋	4橋	2019～2022	14橋	計画期間内の長寿化計画で策定した修繕すべき橋梁数			○	都市整備課		
	除雪機械更新台数	2017	1台	1台	1台	3台	2019～2022	4台	計画期間内の除雪機械更新台数			○	都市整備課		
地域公共交通	多様な交通手段の検討	2018	1路線	2路線	2路線	2路線	2019～2022	2路線	見直しするバス路線数				総合政策課		
	バス利用の促進	2017	21万人	21万人	21万人	19万人	2022	21万人	市内運行バス利用者数(平成29年度利用水準の確保)				総合政策課		

# 資料 2

基本目標	主要施策	指標項目	基準年度	基準値	【参考】2018実績	2019実績	2020実績	目標年度	目標値	考え方	重点	戦略	強弱化	担当
基本目標Ⅳ 地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり														
農業・農村の振興	新規就農者数【再掲】	2017	12人	11人	8人	7人	2022	14人	年度ごとの新たに就農する農業後継者・新規参入者	○	○	○	農務課	
	1頭あたり平均牛乳生産量	2017	8,394kg	8,259kg	8,697kg	8,837kg	2022	9,306kg	JAI出荷される牛乳生産量から算出				農務課	
	法人経営体	2017	22	27	27	29	2022	26	法人経営体の総数		○		農業経営担当	
	食育に関心がある市民の割合を増やす	2016	84%	84.2% ※現状数値変更なし・19年調査実施	84.2% ※現状数値変更なし・19年調査実施	86.1%	2022	90%	無作為に抽出した市民1,000名のアンケート調査において「食育に関心がある」と回答する人の割合				農務課	
森林保全と林業の振興	森林作業員就労人数	2017	24人	23人	19人	22人	2022	30人	実際に市が負担した森林作業員の数	○			林地林務課	
	私有林人工林除伐実施面積	2017	108ha	94ha	130ha	132ha	2022	150ha	私有林における除伐、切替除伐及び撤出間伐の実施面積				林地林務課	
	市有林皆伐面積	2017	6ha	11ha	17ha	20ha	2022	20ha	市有林における皆伐の実施面積				林地林務課	
商業の振興	創業支援事業を活用した創業件数	2017	1件	1件	0件	13件	2019～2022	5件	補助金を活用して創業した件数	○			産業振興課	
	店舗支援事業を活用した店舗の新築等の件数	2017	6件	7件	9件	99件	2019～2022	25件	補助金を活用して店舗の新築などを実施した件数	○			産業振興課	
工業の振興	先端設備等導入計画の認定事業者件数【再掲】		-	6件	5件	11件	2019～2022	10件	先端設備等導入計画の認定を受けた事業者の件数(累計)	○			産業振興課	
	創業支援事業を活用した創業件数	2017	1件	1件	0件	13件	2019～2022	5件	補助金を活用して創業した件数	○			産業振興課	
	人材確保・工業技術者育成事業の利用件数	2017	5件	5件	3件	9件	2019～2022	20件	補助金を活用して人材育成・技術者の育成を実施した事業者数	○			産業振興課	
雇用の安定	先端設備等導入計画の認定事業者件数【再掲】		-	6件	5件	11件	2019～2022	10件	先端設備等導入計画の認定を受けた事業者の件数(累計)	○	○		産業振興課	
	新規高卒者の管内就職率	2017	49.7%	56.9%	49.3%	60.2%	2022	56.7%	管内への就職率	○			産業振興課	
観光の振興	季節労働者数	2016	441人	429人	333人	集計中	2022	355人	季節労働者数				産業振興課	
	観光入込客数【再掲】	2017	44万6千人	42万8千人	38万3千人	24万9千人	2021	61万6千人	観光入込客数	○	○		産業振興課	
	外国人観光客宿泊数【再掲】	2017	1094	1,985泊	2,160泊	14泊	2021	1635泊	訪日外国人観光客宿泊延数	○	○		産業振興課	
基本目標Ⅴ 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり														
幼児教育の充実	支援が必要な乳幼児の幼児教育受入施設数	2016	4カ所	5カ所	5カ所	5カ所	2022	5カ所	新制度に移行した認定こども園・幼稚園の受入施設数	○			こども未来課	
	特定教育の必要量の確保	2016	285人	465人	435人	360人	2022	465人	新制度に移行した認定こども園・幼稚園における特定教育の定員数	○			こども未来課	
	幼児教育・保育における小学校への接続人数	2016	138人	219人	195人	200人	2022	206人	新制度に移行した認定こども園・幼稚園・保育園における小学校との連携・接続を見越した教育・保育課程を設けた児童数	○			こども未来課	
小中学校教育の充実	全国学力・学習状況調査全科目の結果【再掲】		-				-	全科目全国平均以上	毎年度上回ることを目標とする				学校教育課	
	全国体力・運動能力・運動習慣等調査の結果		-				-	体力合計点全国平均以上	毎年度上回ることを目標とする				学校教育課	
	学校運営協議会の設置状況	2017	小学3中学1校	全小・中学校に設置	全小・中学校に設置	全小・中学校に設置	2022	全小・中学校に設置	保護者及び地域住民等の学校運営への参画促進のための設置する協議会	○			学校教育課	
高等学校教育の充実	高校生資格取得支援者数	2017	166人	194人	162人	181人	2022	200人	平成29年度から事業を実施				学校教育課	
大学教育の充実	卒業生市内就職者数【再掲】	2017	7人	14人	19人	22人	2022	20人	年度ごとの卒業生市内就職者数	○	○		市立大学	
	企業情報提供機会(ミニジョブカフェ)	2017	1回	1回	1回	0回	2022	2回	年度ごとのミニジョブカフェ開催数	○			市立大学	
	公開講座の開催回数	2017	4回	4回	5回	4回	2022	5回	年度ごとの公開講座開催数				市立大学	
	リカレント講座開催回数	2017	6回	6回	7回	3回	2022	7回	年度ごとのリカレント講座開催数				市立大学	
生涯学習社会の形成	市民講座参加者数	2017	302人	504人	229人	158人	2022	320人	名誉市民館、風連公民館、智恵文公民館で開催した市民講座の参加者数				生涯学習課	
	北国博物館来訪者数	2017	11,765人	11,252人	10,403人	6,520人	2022	12,000人	年度ごとの特別展や各種事業を含めた北国博物館の利用人数				北国博物館	
	図書館入館者数	2017	41,839人	40,722人	40,283人	30,721人	2022	42,000人	年度ごとの市立各図書館の入館者数				図書館	
	天文台来訪者数	2017	12,278人	12,131人	11,268人	4,774人	2022	12,500人	年度ごとの星まつりなどの事業も含め天文台に来訪した人数				天文台	
家庭教育の推進	家庭教育実践事業参加者数	2017	374人	359人	316人	98人	2022	380人	家庭教育学級で実施した事業の参加者数				生涯学習課	
	家庭教育合同講座参加者数	2017	65人	102人	50人	32人	2022	70人	家庭教育学級合同で実施した事業の参加者数				生涯学習課	
	家庭教育支援講座参加者数	2017	40人	28人	43人	0人	2022	50人	市が実施した家庭教育支援講座の参加者数				生涯学習課	
スポーツの振興	親子参加型スポーツイベント参加人数【再掲】		-	363人	763人	859人	2019～2022	800人	スポーツとの出会い、きっかけづくりによる親子参加型スポーツイベント参加人数(累計)	○	○		スポーツ・合宿推進課	
	ジュニア選手全国大会出場人数【再掲】	2016	8人	18人	12人	16人	2022	15人	年度ごとのジュニア育成の成果により冬季スポーツ全国大会に出場した選手の数	○	○		スポーツ・合宿推進課	
	スポーツ合宿入込人数【再掲】	2017	8,081人	8,329人	6,820人	7,297人	2022	10,000人	スポーツ合宿で市内に宿泊した人数(延泊数)	○	○		スポーツ・合宿推進課	
	全国規模スポーツ大会参加人数	2016	360人	467人	456人	554人	2022	600人	市内で開催した全国規模の冬季スポーツ大会に参加した選手の数	○			スポーツ・合宿推進課	
青少年の健全育成	子ども体験・交流事業参加者数	2017	72人	87人	79人	13人	2022	90人	都会っ子交流、へっちゃんLAND、わくわく！体験交流会参加者数				生涯学習課	
	児童館来訪者数	2017	19,886人	19,781人	16,176人	12,026人	2022	19,500人	名誉市児童センター・風連児童会館の年間利用者数				児童センター	
	放課後児童クラブ登録数【再掲】	2017	274人	273人	300人	292人	2022	290人	公設児童クラブ・民間児童保育所に登録している児童数	○	○		児童センター	
	放課後子ども教室参加者数	2017	32人	16人	17人	22人	2022	40人	年度ごとの各寄居地区及び風連地区で開催している小学生放課後・中学生放課後の参加者数	○			学校教育課	
地域文化の継承と創造	売場者アンケートによる満足度	2016	84%	87%	90%		2022	85%	なる舞台芸術劇場実行委員会の主催または共催による芸術鑑賞事業の満足度				生涯学習課	
	市民文化祭事業	2016	50団体	47団体	54団体	50団体	2022	50団体	年度ごとの出演及び出演団体数				生涯学習課	